

平成 23 年 (2011 年) 12 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書 (3 日目)

平成 23 年 12 月 13 日 (火)

※ 1 人当たり 15 分間 (答弁を除く)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	比嘉 瑞己 (日本共産党)	<p>1 学校給食の安全安心について</p> <p>2 子どもの医療費助成制度の拡充について</p>	<p>東京電力福島第一原発事故を受けて、国は食品に含まれる放射性物質の暫定基準値を定めた。しかし、その基準値は国際社会における各国の基準値を大きく上回るものであり、国民は不安を募らせている。放射能汚染から子どもたちを守る立場から以下質問する</p> <p>(1) 教育委員会は国の放射性物質の暫定基準値を安全だと考えているか。「内部被曝」の危険性についての基本的認識を問う</p> <p>(2) 原発事故に責任のある国に対して、検査体制の抜本的強化、自治体への専門家の派遣、相談体制の強化、十分な財政支援など、学校給食の安全のための抜本的対策を求めるべきである。当局の見解を問う</p> <p>(3) 那覇市の学校給食には、放射能検査対象地域の食材は使用されているのか。献立表に全食品の産地公表を行うべきである。当局の見解を問う</p> <p>(4) 安全安心な学校給食の実現や、沖縄県の農業、水産業、酪農業の発展のためにも、地産地消を推進すべきである。那覇市の学校給食における地産地消推進状況を問う</p> <p>(1) こども医療費助成制度について、通院分を就学前まで拡充すべきである。沖縄県が2分の1を負担すると試算した場合の、那覇市の財政負担はどれくらいか。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 公共交通について	<p>(2) 窓口無料化（現物給付）を実施している全国の自治体の特徴は何か。那覇市は県都として率先して実施すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(1) 今年9月に行われた「マイカーから公共交通への利用転換実証実験」の結果から、どういった課題がわかったか。当局の見解を問う</p> <p>(2) 目標年次を2020年度とした「那覇市総合交通戦略」ではコミュニティバス導入についての計画が乏しい。国や県のあらゆる施策も活用して、コミュニティバスの導入を早期に実現すべきである。具体的な年次計画を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年12月13日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	宮國 恵徳 (そうぞう)	<p>1 環太平洋連携協定（TPP）について</p> <p>2 那覇市路上喫煙防止条例について</p>	<p>(1) 政府が環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加を正式に表明したことを受け、県経済界団体の代表者らの間でも見解の相違が浮き彫りになった 「地域経済に深刻な影響を及ぼす」、「沖縄の農業がつぶれることは明らかだ」など反対を強く訴える意見が多く上がる一方で、「交渉のテーブルに着くことは大事」、「政府はきちんと交渉してくれる」などと期待する意見とで二分している 当局の見解を伺う</p> <p>(2) TPPには、米国企業が日本で活動するのに「障害」となる制度があれば、賠償請求し、制度を廃止させることが出来る「毒素条項」と呼ばれるルールが盛り込まれている。これまで本市の建設業界を守り、育成するために行ってきた「分離分割発注」も風前の灯である 本市の建設業界を守りきれるか、当局の見解を伺う</p> <p>(1) 路上喫煙による火傷等を防ぎ、安全で安心な観光都市にふさわしい環境を確保するとして、本市の路上喫煙防止条例が平成18年12月に制定され、早いもので5年になる 条例制定後の取り組みについて伺う</p> <p>① パトロールはどのように行っているのか</p> <p>② 施行後の効果について</p> <p>③ 指導及び勧告を受けた者、勧告に従わず是正命令を受けた者、罰則（命令に違反した者は一万円以下の過料）でこれまで過料を払った者、それぞれ何人か伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 禁煙者の健康促進について	<p>(2) 条例施行前と後は、結果として路上喫煙禁止地区はどのように変わったのか、市民はどのように評価しているのか、当局の見解を伺う</p> <p>(1) 日本禁煙科学会の学術総会が「赤ちゃんから始める禁煙活動—童どう宝」をテーマに先月沖縄県で開催された。妊婦の喫煙は胎児や子どもに大きな被害をもたらし、心身の成長に大きな影響を与えるとし、総会では妊婦の喫煙を「虐待」と表現しており、若い妊婦たちが、たばこを吸わないようにする環境が最も大切であると指摘している。当局の取り組みについて伺う</p> <p>(2) 岐阜市では「たばこをやめたいあなたを応援します」というキャッチフレーズで禁煙にチャレンジしたい20歳以上の市民に禁煙補助剤の費用を一部助成している。本市でも取り組んでみてはどうか、見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年12月13日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	亀島賢二郎 (自民・無所属 連合)	<p>1 市街地活性化について</p> <p>2 DV対策について</p>	<p>7月8日のまちびらきから5カ月経過した「さいおんスクエア」、巨大シーサーも設置され、今回の那覇マラソンからは、新しい国際通りの顔として、また、国際通りの東の拠点として活性化が期待されている地域である</p> <p>そこで、9月定例会でも取り上げたが、取り組みについて、以下伺う</p> <p>(1) 社会実験を受け、駅前広場、交通広場の活用について、9月定例会においても民間を活用するよう指摘したが、現在の状況について伺う。また今後、地域活性化の観点から、管理運用について、民間、または自治会に任せべきと考えるが見解を伺う</p> <p>(2) 公民館、図書館、プラネタリウムの移設前と移設後の利用状況を伺う</p> <p>(3) 図書館は、モノレール牧志駅と直結したことにより利便性が向上し、利用者、利用地域が広がったと考えらる。そこで開館日、開館時間帯について、市民サービスの観点から見直す必要があると考えるが、見解を伺う</p> <p>(1) 那覇市において過去3年間のDVに対する相談件数及び対応を伺う</p> <p>(2) 今後の取り組みについて</p> <p>(3) 平成24年度、実施計画、新規事業にある「思春期の心と体」のための意識啓発事業の取り組みについて伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 自転車道整備について	<p>(1) 那覇市での平成 21、22 年の自転車に関する事故について伺う</p> <p>(2) 今後の取り組みについて伺う</p> <p>(3) 自転車道整備事業について推進状況及び駐輪場整備について対策を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年12月13日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	平良 仁一 (自民党新風会)	<p>1 鏡原中学校 校舎改築について</p> <p>2 道路行政について</p>	<p>(1) 鏡原中学校は築33年になるが、漫湖を埋め立てた地にあるため、地盤沈下等による校舎、体育館、その他付属施設が劣悪な状態にあるのを把握しているかどうか伺う</p> <p>(2) 鏡原中学校の改築計画はどうなっているのか伺う</p> <p>(3) 改築計画は何を基準に、また、いつ策定されたのか伺う</p> <p>(4) 同じ鏡原埋立地域にある小祿高校は昭和38年(1963年)3月に竣工し、4月に開校している。校舎の改築等について県教育庁に問い合わせ、資料を取り寄せたところ、普通教室棟が3棟あって、1棟目を昭和57年(1982年)8月に築19年目で改築し、あとの2棟は昭和60年(1985年)7月に築22年目で改築している。 高校と中学校とでは危険度が違うのか。同じ埋立地域にある学校が、一方は築22年で改築を終え、もう一方は築33年経っても現状のままでは、当局の危険性に対する認識が甘いと言わざるを得ない 万一、事故が起きてしまったら、取り返しがつかない。以上のような観点から築33年の鏡原中学校は早急に改築すべきと思うが、当局の見解を伺う</p> <p>(1) 当局は道路拡張や整備のため、用地を取得すると思うが、取得するまでの手順について伺う</p> <p>(2) 都市計画道路小祿赤嶺線の整備に係る用地取得はどのような手順で行われているか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 小祿赤嶺線整備に係る用地取得手法は取得手続において誤りがあると一部地主から苦情があったと思うが、この苦情に対し、当局はどのような対応をしたのか、また手続き等において瑕疵はなかったのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	我如古 一郎 (日本共産党)	<p>1 那覇市内の河川と排水路の浄化について</p> <p>2 防災行政について</p> <p>3 松くい虫対策について</p>	<p>(1) 河川と排水路の浄化を図ることは、単に市民の生活環境の改善であるばかりではなく、観光立県を目指す沖縄の県都として、きれいな風景を観光客に提供するという、最重要課題であると思う。見解を問う</p> <p>(2) 那覇市の河川などの浄化に必要な課題は何か。河川的环境基準を改善するために、現在どのような対策を行っているか</p> <p>(3) アパートなどのベランダにある洗濯排水は、どこに流出しているか</p> <p>(4) 事業所の排水規制に該当しない小規模事業所の排水はどのように処理されているか。本来あるべき処理方法を問う</p> <p>(1) 本市の次年度の防災に関する方針を問う 防災室の体制強化は、第一に行うべき課題ではないか</p> <p>(2) 自主防災組織に配備する防災資機材を年次的に整備していく必要がある。また、避難所となる公共施設・学校施設などに対する防災資機材の整備を検討すべきではないか。見解を問う</p> <p>(3) 防災に関する知識と啓発、自主防災組織の支援、防災関係機関の職員の研修、防災用品の展示など総合的な施設である、防災センターの設置を県に提案すべきと考える。見解を問う</p> <p>昨年12月定例会で、全庁的に対策を行うチームをつくるべきと提案したが、その後の対応を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	大浜 安史 (公明党)	<p>1 消防行政について</p> <p>2 自主防災組織防災資機材交付事業について</p> <p>3 首里交番建て替えについて</p>	<p>豪雨や地震による津波等、災害時において市民を守るためには、状況に応じて避難勧告等、一刻も早く市民に情報を伝達することにより、市民の迅速な避難を実現し、被害を最小限にすることが重要である</p> <p>東日本大震災の復旧・復興を一日でも早く実現するために、今国会で第3次補正予算が決定された。消防防災通信基盤整備費補助金として、「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の整備費用が盛り込まれている</p> <p>市民が安心・安全に暮らすためにも必要と考えるが、「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の設置について伺う</p> <p>地震・津波・台風・豪雨による地滑り等、災害時の防災予防は、市民一人一人の意識の向上及び災害時の自主防災組織づくりが重要であり、次年度の新規事業として、自主防災組織への防災資機材交付事業については高く評価している</p> <p>そこで、次年度新規事業計画について伺う</p> <p>首里交番建て替えについては、平成23年3月8日に首里地区内自治会の40自治会長連署の陳情が沖縄県警察本部長あて提出された</p> <p>また、当蔵自治会長から県議会あて提出された陳情は、県議会で採択されている</p> <p>さらに、去る11月28日付けで翁長市長あてに沖縄警察本部長名で那覇警察署首里交番建て替えに伴う那覇市有地の一部提供について、要請があったと聞いている</p> <p>首里地域の青少年健全育成協議会関係者や自治会長等住民は、皆の願いでもある、当蔵町内の現地建て替えによる首里交番の設置に大変喜んでいる</p> <p>そこで、首里交番の現地建て替え設置について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 大名市営住宅建替計画について</p> <p>5 交通行政について（押しボタン式信号機設置）</p>	<p>大名市営住宅建て替えに関する住民への説明会が、平成22年、平成23年と2回行われた内容によって当初計画変更等もされ、住民と自治会の要望も受け入れて基本設計がなされ、大変喜んでいる</p> <p>第1期工事として平成24年度、1棟～5棟の住民が7月～8月に立ち退き、その後建物の取り壊しが計画されている</p> <p>それに伴い、同団地内の空き部屋に入居した場合に従来あった1棟～5棟の駐車場がなくなったため、その駐車場の確保が厳しくなった</p> <p>自治会としても次年度予想される駐車場を確保するために、現在、大名市営団地内を通過して隣接する民間の駐車場を検討している</p> <p>しかし、1棟～5棟を取り壊した後、浦添へ続く道路整備のために現在の出入口を閉鎖することである</p> <p>自治会としても条件つきで、第1期工事～第2期工事の間は、閉鎖することなく出入口を開放して利用できるようにしていただきたいとの声がある</p> <p>そこで、出入口の開放について伺う</p> <p>首里リウボウ通り沿いの横断歩道への押しボタン式の信号機設置について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年12月13日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	坂井 浩二 (そうぞう)	<p>1 消防及び防災行政について</p> <p>2 食の安全について</p>	<p>本市消防及び防災行政における、市民・県民の安心安全の確保に向けた取り組み及び今後の方向性について、当局の見解を以下伺う</p> <p>(1) 本市は消防広域化構想から離脱を表明した。結果として、どのような理由をもって離脱としたのか伺う</p> <p>(2) 先般9月定例会において、国場出張所へのポンプ車配備等市内消防体制の不備や課題を解消すべく、そのあり方を根本から精査する必要があるとの提言をした 次年度以降、本市消防体制は今23年度以前と比較してどのような新しい取り組みを行っていくのか、翁長市長及び消防長の方針を伺う</p> <p>先日、全国に出荷した市販の乳児用粉ミルクから放射性物質が検出されるなど食の安全管理が問われている。本市内在校児童の保護者からも本市に対して要望提出がなされているが、「食の安全」対策について本市の取り組み及び見解を伺う</p> <p>(1) 本市内学校給食に使用される食材は、どのように安全管理を行っているのか伺う</p> <p>(2) 本市内学校給食の安全確保について教育長はどのような認識で本問題を捉えているのか伺う</p> <p>(3) 市内スーパー及び飲食店等における食の安全管理について、本市はどのようにかかわっているのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 沖縄の杜整備と安全対策について</p>	<p>新都心銘苅地域には、市内のみならず県内においても有数な自然環境である沖縄の杜「直禄川(シグルクガー)」があり、まさに本市の宝である</p> <p>かつて見られた水鳥や希少動植物も激減し、近年その環境悪化が懸念されている</p> <p>(1) 直禄川一帯が本来の姿を取り戻すべく、本市は環境保全対策を積極的に進めるべきだと考えるが、以下本市の見解と対策を伺う</p> <p>① 水面が目視出来ないほど水草で覆われ放置されているが、どのような改善策を図る必要があるか</p> <p>② 敷地周辺に草木が繁茂し、ごみの不法投棄や落書き等が目立つが、どのような改善策を図る必要があるか</p> <p>(2) 沖縄の杜ゾーン内は、水辺ということもあり、危険箇所が幾つか見受けられる。隣接する銘苅小学校、幼稚園に通う児童の安全対策をどう考えているか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年12月13日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	湧川 朝渉 (日本共産党)	<p>1 介護保険について</p> <p>2 市内の公園の危険なために使用禁止となっている遊具について</p> <p>3 消防力整備基本計画の策定について</p> <p>4 那覇市の民間委託と指定管理者制度について</p> <p>5 生活保護受給者の病院交通（移送）費について</p>	<p>第5期介護保険事業計画の策定において「介護予防・日常生活支援総合事業」は行わず、従来の介護予防サービスを充実させるべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>公園に放置されている危険なために使用禁止となっている遊具は何カ所か。早急に修繕すべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>職員の充足率の改善や6分30秒以内に放水開始が出来ない地域を解消するためにも、また類似都市より3隊も少ない専任救急隊を増やすためにも、期日を設定して早急に制定すべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>施設数と雇用人数とその形態（正規・非正規）と賃金について、当局の見解と対応を問う</p> <p>2010年3月12日の厚労省社会援護局長通知について、当局の見解と対応を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	古堅 茂治 (日本共産党)	1 食育について	<p>県民の平均寿命は、女性がかろうじて1位を維持しているものの、男性は25位で全国平均を下回るなど、長寿沖縄が危機に直面している</p> <p>(1) 沖縄県の65歳未満で死亡する早世の率、肥満率の全国比較を問う</p> <p>(2) 6年前、国会で日本共産党も賛成し成立した食育基本法（2005年7月15日施行）では、食育は生きる上での基本であって、教育の三本の柱である知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置づけられている。さらに、さまざまな経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるために食育の推進が求められるとしている。そして、同法で課せられた地方自治体の責務に基づき「食育推進計画」が全国市町村のうち39.5%の自治体で策定されている（2010年度・内閣府食育推進室調べ）。そこで、食育基本法施行から6年、県内市町村をリードすべき県都那覇市で「食育推進計画」の策定が遅れている理由を問う</p> <p>(3) 本市の食育の取り組みを推進するためにも、市の関係部署、学校、保育所、家庭、保健・医療関係者、各種団体、有識者などを網羅した「食育推進会議」を条例で設置し、その英知で「食育推進計画」を策定し、相互の緊密な連携・協力を強めて那覇市にふさわしい食育の推進の総合的施策を促進すべきである。見解を問う</p> <p>(4) 本市の小中学生において、朝食の欠食、家族とのコミュニケーションなしに一人で食事をとる孤食、生活習慣病の有病状況について問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 アレルギー問題について	<p>アレルギーを持つ子どもは、日常生活や授業・教材、行事の中でも配慮が必要である そこで、以下質問する</p> <p>(1) 本市の小中学生のアレルギー疾患の有病状況について問う</p> <p>(2) 学校給食での除去食、完全弁当持参などの状況について問う</p> <p>(3) 本市の学校給食における食物アレルギーの発症状況（即時型、アナフィラキシーショック等）と、アドレナリンの自己注射器・エピペン所持者数を問う</p>
		3 石嶺小学校校舎、城北中学校体育館など市内の老朽学校施設の建て替えについて	<p>天井板、コンクリート片が落下している石嶺小学校校舎と城北中学校体育館など老朽化が著しい市内の学校施設について、子どもの安全・安心な教育環境の確保のために早急な建て替えを促進すべきではないか。見解を問う</p>
		4 久場川児童館の遊び場の安全対策について	<p>久場川児童館は、隣接している首里支所との間にネットがないために、子どもたちの遊び場から支所の駐車場に1メートル程度の柵を越えボールが飛び込むことがたびたび発生し、支所利用者からも危険性が指摘されている。柔らかなボールでも運転手がびっくりし、重大事故につながる可能性もある。重大事故にならない前に、損害賠償問題が発生しない前に、関係部局と調整し防球ネットを早急に設置すべきである。見解を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>